



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社
コード番号 9302

上場取引所 東
URL <http://www.mitsui-soko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 圭
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 秀之 TEL 03-6400-8006
四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	46,443	17.3	681	△41.6	217	△78.8	70	△86.4
27年3月期第1四半期	39,585	2.9	1,166	3.1	1,023	△1.3	515	△77.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △756百万円 (ー%) 27年3月期第1四半期 353百万円 (△91.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.56	—
27年3月期第1四半期	4.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	273,816	72,088	24.5
27年3月期	245,213	72,980	27.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 67,190百万円 27年3月期 68,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	96,000	18.3	1,500	△41.2	100	△95.7	△300	—	△2.42
通期	210,000	23.2	6,000	△1.8	3,400	△21.1	1,000	△17.5	8.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）、除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	124,415,013株	27年3月期	124,415,013株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	226,975株	27年3月期	226,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	124,188,038株	27年3月期1Q	124,188,880株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合関係)	13
4. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安、原油安などを背景に企業収益が好調に推移する中、設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は前年同月比増加基調が継続しているものの、荷動きを示す回転率は依然マイナス基調が継続しております。

こうした経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は、保管残高が堅調に推移し、また運送関連の取扱も前年を上回ったことなどから増収増益となりました。港湾運送事業は顧客船社の取扱が航路再編の影響から減少したことから減収減益となりました。グローバルフロー事業は、北米での港湾ストの影響などから減収減益となりました。グローバルエクスプレス事業は、特に海外において自動車関連の航空貨物の取扱が堅調に推移したことから増収増益となりました。ロジスティクスシステム事業は大手家電量販店向けサードパーティロジスティクス(3PL)の取扱が堅調に推移したことなどから増収増益となりました。BPO事業は新規業務取扱開始において業務効率化促進に時間を要したことなどから営業収益は横ばいに止まり営業利益は減益となりました。当第1四半期連結累計期間より新たなセグメントとして加えたサプライチェーンソリューション事業は海外でのメーカー工場の生産高減による取扱量の落ち込みから営業損失となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比68億57百万円増の464億43百万円、連結営業利益は同4億85百万円減の6億81百万円、連結経常利益は同8億6百万円減の2億17百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4億44百万円減の70百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

(当連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期予想 (3ヶ月累計)	第2四半期連結 累計期間予想 (6ヶ月累計)	通期予想 (平成28年3月期)
営業収益	46,443	49,556	96,000	210,000
営業利益	681	818	1,500	6,000
経常利益	217	△117	100	3,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	70	△370	△300	1,000

(前連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期 (3ヶ月累計)	前第2四半期 (3ヶ月累計)	前第2四半期連結 累計期間 (6ヶ月累計)	前通期 (平成27年3月期)
営業収益	39,585	41,563	81,148	170,486
営業利益	1,166	1,383	2,549	6,112
経常利益	1,023	1,283	2,306	4,308
親会社株主に帰属する 当期純利益	515	455	970	1,212

(前期比較)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期連結 累計期間 (6ヶ月累計)	通期
営業収益	6,857	7,993	14,851	39,513
営業利益	△485	△564	△1,049	△112
経常利益	△806	△1,400	△2,206	△908
親会社株主に帰属する 当期純利益	△444	△825	△1,270	△212

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社（現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）の株式取得などから現金及び預金は減少したものの、同社の新規連結に伴い、受取手形及び営業未収金等の流動資産やのれん等の固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末より286億2百万円増加し、2,738億16百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少などから前連結会計年度末より8億92百万円減少し、720億88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等による資金留保があったものの新規連結に伴う売上債権の増加や、一部の事業会社において仕入債務が減少したことなどに伴い前年同期に比べ27億5百万円減少の25億33百万円のキャッシュアウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社（現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）及びPrime Cargo A/Sの株式取得や、賃貸ビルの修繕や国内外における倉庫施設の取得による支出などから238億87百万円の支出となり、前年同期に比べ223億55百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払による支出があったものの長短借入金が増えたことなどから前年同期に比べ229億54百万円増の230億95百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より31億42百万円減の195億74百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成26年6月 第1四半期	平成27年 3月期	平成27年6月 第1四半期
自己資本比率 (%)	28.4	28.6	27.8	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	25.8	20.5	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1	160.4	15.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	0.7	7.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第1四半期では4倍して算出しております。
5. 平成27年6月第1四半期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年5月11日に公表しました第2四半期連結業績予想を下記の通り修正することとしましたのでお知らせいたします。

[平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日) 連結業績予想] (百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回予想	96,000	2,100	500	100	0円80銭
②今回予想	96,000	1,500	100	△300	△2円42銭
③増減額 ②-①	—	△600	△400	△400	—
④増減率 ③/①	—	△28.6%	△80.0%	—	—
参考：前期実績	81,148	2,549	2,306	970	7円82銭

第2四半期連結累計期間における営業収益については、セグメント間でのばらつきはあるものの全体としては概ね当社想定どおりに推移することが見込まれます。一方、営業利益については、比較的利益率の高いセグメントにおいて減収が見込まれること、海外の新施設の立ち上げに時間を要したことなどから前回予想に比べ6億円の減益を見込んでおります。これに伴い、経常利益、当期純利益についてもそれぞれ4億円の減益を見込んでおります。

なお、下期につきましては、M&Aによるシナジー等を活かしながら新規業務の獲得に取り組んでおり、すでに下期開始予定の大型プロジェクト案件の受注も獲得していることもあり、現時点においては通期の業績予想を据置きとしております。

(注) 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社は株式の取得により、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローを、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ156百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,796	20,659
受取手形及び営業未収金	25,282	31,781
その他	9,166	10,068
貸倒引当金	△98	△94
流動資産合計	58,146	62,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,438	65,521
土地	50,666	50,624
その他(純額)	13,869	16,283
有形固定資産合計	127,973	132,430
無形固定資産		
のれん	21,100	38,299
その他	6,260	7,755
無形固定資産合計	27,361	46,054
投資その他の資産		
投資有価証券	16,976	17,077
その他	14,979	16,069
貸倒引当金	△223	△229
投資その他の資産合計	31,732	32,917
固定資産合計	187,067	211,401
資産合計	245,213	273,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,698	15,215
短期借入金	5,998	21,395
1年内返済予定の長期借入金	14,574	14,602
1年内償還予定の社債	7,000	4,000
未払法人税等	1,463	537
賞与引当金	2,051	1,514
その他	13,855	16,087
流動負債合計	58,641	73,353
固定負債		
社債	57,000	57,000
長期借入金	40,508	52,221
退職給付に係る負債	4,345	6,009
その他	11,737	13,143
固定負債合計	113,591	128,375
負債合計	172,232	201,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	39,919	39,368
自己株式	△101	△101
株主資本合計	56,482	55,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,351	6,697
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	4,173	3,366
退職給付に係る調整累計額	1,237	1,195
その他の包括利益累計額合計	11,762	11,259
非支配株主持分	4,735	4,897
純資産合計	72,980	72,088
負債純資産合計	245,213	273,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	4,834	5,435
倉庫荷役料	3,407	5,000
港湾作業料	5,441	5,072
運送収入	14,579	17,865
不動産収入	2,555	2,194
その他	8,766	10,875
営業収益合計	39,585	46,443
営業原価		
作業直接費	18,904	22,043
賃借料	3,488	3,636
減価償却費	1,432	1,456
給料及び手当	5,260	6,537
その他	5,782	7,271
営業原価合計	34,868	40,944
営業総利益	4,717	5,498
販売費及び一般管理費		
減価償却費	294	316
報酬及び給料手当	1,130	1,717
のれん償却額	453	640
その他	1,672	2,143
販売費及び一般管理費合計	3,550	4,817
営業利益	1,166	681
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	158	392
為替差益	100	—
持分法による投資利益	26	41
その他	169	153
営業外収益合計	471	611
営業外費用		
支払利息	295	318
為替差損	—	145
租税公課	10	249
支払手数料	176	174
その他	132	187
営業外費用合計	614	1,075
経常利益	1,023	217
特別利益		
投資有価証券売却益	—	743
特別利益合計	—	743
特別損失		
買収関連費用	—	322
有形固定資産除却損	70	41
その他	—	0
特別損失合計	70	363
税金等調整前四半期純利益	952	597
法人税等	428	800
四半期純利益又は四半期純損失(△)	524	△203
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△273
親会社株主に帰属する四半期純利益	515	70

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	524	△203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	345
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△386	△833
退職給付に係る調整額	△19	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△135	△24
その他の包括利益合計	△170	△553
四半期包括利益	353	△756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	△433
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	952	597
減価償却費	1,727	1,772
のれん償却額	453	640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△852	△1,216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	34
受取利息及び受取配当金	△174	△416
支払利息	295	318
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△743
有形固定資産除却損	23	32
売上債権の増減額 (△は増加)	468	727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,187	△3,543
その他	△781	676
小計	908	△1,192
利息及び配当金の受取額	199	480
利息の支払額	△245	△231
法人税等の支払額	△690	△1,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	172	△2,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,500	△5,135
有形固定資産の売却による収入	2	20
無形固定資産の取得による支出	△221	△303
投資有価証券の取得による支出	△164	△1
投資有価証券の売却による収入	—	1,164
貸付けによる支出	△74	△53
貸付金の回収による収入	43	117
定期預金の預入による支出	△20	△25
定期預金の払戻による収入	—	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	400	—
事業譲受による支出	—	△7,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△23,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,432	37,103
短期借入金の返済による支出	△18,124	△21,931
長期借入れによる収入	5,351	15,190
長期借入金の返済による支出	△3,873	△3,533
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△558	△620
その他	△85	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	23,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,475	△3,142
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	22,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,468	19,574

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫 事業	港湾運送 事業	グローバルフロー 事業	グローバル エクスプレス事業	ロジスティクス システム事業	BPO 事業
営業収益						
(1) 外部顧客への 営業収益	10,944	3,775	7,826	4,872	7,722	1,807
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	1,142	—	50	49	209	9
計	12,086	3,775	7,877	4,922	7,931	1,817
セグメント営業利益 (又は営業損失)	289	123	158	215	91	(7)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	サプライチェーン ソリューション事業	不動産 事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への 営業収益	—	2,556	80	39,585	—	39,585
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	149	1,430	3,040	(3,040)	—
計	—	2,705	1,511	42,626	(3,040)	39,585
セグメント営業利益 (又は営業損失)	—	1,546	632	3,050	(1,883)	1,166

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,883百万円は、のれんの償却額△453百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△1,429百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	11,563	3,570	7,731	5,312	8,059	1,714
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,125	—	117	67	187	101
計	12,689	3,570	7,849	5,379	8,247	1,815
セグメント営業利益(又は営業損失)	353	13	27	387	384	(121)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	サプライチェーンソリューション事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,186	2,226	77	46,443	—	46,443
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	6	129	1,441	3,176	(3,176)	—
計	6,193	2,355	1,519	49,620	(3,176)	46,443
セグメント営業利益(又は営業損失)	(23)	1,193	550	2,766	(2,084)	681

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,084百万円は、のれんの償却額△640百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△1,444百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成27年4月1日に、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社の全株式の66%をソニー株式会社から取得し合弁事業を開始したことに伴い、「サプライチェーンソリューション事業」を報告セグメントとして新設しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「サプライチェーンソリューション事業」の新設を含む会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルフロー事業」において、Prime Cargo A/S及びその子会社3社、Prime Cargo (H.K.) Limited及びその子会社1社の全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当第1四半期連結累計期間に増加したのれんの額は、2,973百万円であります。

「サプライチェーンソリューション事業」において、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社(現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社)及びその子会社3社の株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当第1四半期連結累計期間に増加したのれんの額は、14,981百万円であります。

(企業結合関係)

I. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ソニーサプライチェーンソリューション株式会社 Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd. ロジスティックスオペレーションサービス株式会社
事業譲受の相手先企業の名称	Sony Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.
事業の内容	サプライチェーンソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ソニーグループが保有する経験豊富な人材と、グローバルなオペレーション体制、生産計画と密接に連携した物流企画の立案ノウハウを活用することで、部品等の調達から、製造、販売までのサプライチェーン全般を視野に入れたプラットフォーム型サービスを確立し、外販物流業務の拡大を目指します。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得及び事業譲受によっております。

(5) 結合後企業の名称

ソニーサプライチェーンソリューション株式会社は、平成27年4月1日付で三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社に商号変更しております。

Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. は平成27年4月1日付でMS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. に商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	66%
Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.	49%
MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.	100%
ロジスティックスオペレーションサービス株式会社	70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得および事業譲受のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価、取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 株式取得及び事業譲受のために支出した現金及び預金	19,175百万円
取得原価	19,175百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

14,981百万円

(2) 発生原因

主として三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社などが事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

II. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Prime Cargo A/S及びその他3社 Prime Cargo (H.K.) Limited及びその他1社
事業の内容	海上貨物・航空貨物輸送事業、流通加工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

北欧での事業基盤の拡充を図り、欧州での更なる事業地歩の強化を目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

いずれも株式の取得によっております。

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

いずれも100%の議決権を取得しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

いずれも現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績はいずれも含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,066百万円
取得原価		5,066百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

Prime Cargo A/S	1,640百万円
Prime Cargo (H.K.) Limited	1,332百万円

(2) 発生原因

主としてPrime Cargo A/S、Prime Cargo (H.K.) Limitedが事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

Prime Cargo A/S	11年間にわたる均等償却
Prime Cargo (H.K.) Limited	7年間にわたる均等償却

5. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

4. 補足情報

平成27年3月期 第1四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要 (連結)

(単位:百万円)

	第1四半期(4月1日～6月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
	27年3月期	28年3月期	増減		27年3月期 実績	28年3月期 予想	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
営業収益	39,585	46,443	6,857	17.3	170,486	210,000	39,513	23.2
営業利益	1,166	681	△485	△41.6	6,112	6,000	△112	△1.8
経常利益	1,023	217	△806	△78.8	4,308	3,400	△908	△21.1
親会社株主に 帰属する当期純利益	515	70	△444	△86.4	1,212	1,000	△212	△17.5

2. 財政状態 (連結)

(単位:百万円)

	27年3月末	27年6月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	68,245	67,190	△1,054	△1.5
総資産	245,213	273,816	28,602	11.7
自己資本比率	27.8%	24.5%	△3.3ポイント	△11.8
D/Eレシオ	1.83	2.22	0.39	21.2

3. 減価償却の状況 (連結)

(単位:百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	27年3月期
減価償却費	1,727	1,772	45	7,074

4. 有利子負債残高 (連結)

(単位:百万円)

	27年3月末	27年6月末	増減
社債	64,000	61,000	△3,000
借入金	61,081	88,220	27,139
合計	125,081	149,220	24,139
現金及び預金	23,796	20,659	△3,136

5. セグメント情報 (連結)

〈営業収益〉

(単位：百万円)

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	28年3月期 予想	27年3月期 実績
倉庫事業	12,086	12,689	61,000	49,514
港湾運送事業	3,775	3,570	15,000	14,815
グローバル フロー事業	7,877	7,849	44,500	32,591
グローバル エクスプレス事業	4,922	5,379	25,000	29,430
ロジスティクス システム事業	7,931	8,247	34,000	33,610
BPO事業	1,817	1,815	8,000	6,879
サプライチェーン ソリューション事業	—	6,193	25,000	—
不動産事業	2,705	2,355	9,500	10,477
その他	1,511	1,519	6,000	6,000
合計	42,626	49,620	228,000	183,318
調整額	△3,040	△3,176	△18,000	△12,832
連結損益計算書計上額	39,585	46,443	210,000	170,486

〈営業利益〉

(単位：百万円)

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	28年3月期 予想	27年3月期 実績
倉庫事業	289	353	1,600	950
港湾運送事業	123	13	500	457
グローバル フロー事業	158	27	1,500	657
グローバル エクスプレス事業	215	387	2,400	3,339
ロジスティクス システム事業	91	384	1,500	364
BPO事業	△7	△121	200	△425
サプライチェーン ソリューション事業	—	△23	500	—
不動産事業	1,546	1,193	4,500	5,872
その他	632	550	2,400	2,975
合計	3,050	2,766	15,100	14,192
調整額	△1,883	△2,084	△9,100	△8,079
連結損益計算書計上額	1,166	681	6,000	6,112